

# 平成13年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年 8月22日

上場会社名 株式会社 大塚商会

上場取引所 東証第一部

コード番号 4768

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

東京都

氏名 原田 要市

TEL (03) 3264 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成13年 8月22日

中間配当制度の有無 有

## 1.13年6月中間期の業績(平成13年1月1日～平成13年6月30日)

### (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年6月中間期	165,792	1.7	6,317	55.2	6,271	45.5
12年6月中間期	168,715	2.9	4,069	7.7	4,310	5.9
12年12月期	314,246	2.3	5,319	14.8	5,827	12.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年6月中間期	2,744	0.5	86.66	
12年6月中間期	2,731	130.1	95.29	
12年12月期	3,119	9.4	103.74	

(注) 期中平均株式数 13年6月中間期 31,667,020株 12年6月中間期 28,667,020株 12年12月期 30,068,659株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年6月中間期	-		-	
12年6月中間期	-		-	
12年12月期	-		25.00	

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年6月中間期	178,097		55,413		31.1	1,749.87
12年6月中間期	176,515		32,408		18.4	1,130.52
12年12月期	159,198		52,425		32.9	1,655.53

(注)期末発行済株式数 13年6月中間期 31,667,020株 12年6月中間期 28,667,020株 12年12月期 31,667,020株

## 2.13年12月期の業績予想(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	324,459		7,350		3,175		20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 26銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	増 減 額	前 期	期 別 科 目	当中間期	前年中間期	増 減 額	前 期
	平成13年	平成12年		平成12年		平成13年	平成12年		
	6月30日現在	6月30日現在		12月31日現在		6月30日現在	6月30日現在		12月31日現在
(資産の部)					(負債の部)				
<b>流動資産</b>	<b>87,561</b>	<b>86,364</b>	<b>1,196</b>	<b>69,544</b>	<b>流動負債</b>	<b>106,346</b>	<b>128,192</b>	<b>21,846</b>	<b>94,364</b>
現金及び預金	5,632	5,010	621	3,119	支払手形	24,962	26,781	1,818	24,198
受取手形	8,814	8,375	439	3,707	買掛金	40,684	38,549	2,135	24,320
売掛金	45,951	48,591	2,640	39,543	短期借入金	16,236	38,963	22,727	27,323
商 品	18,226	16,550	1,675	14,543	1年内返済予定長期借入金	3,669	4,837	1,167	5,271
保守部品	2,415	2,669	253	2,653	1年内償還予定社債	1,400	-	1,400	1,400
仕掛品	337	425	88	458	未払金	7,621	7,194	426	2,866
貯蔵品	156	216	59	170	未払法人税等	2,497	1,871	626	609
前払費用	1,310	1,331	21	1,389	未払消費税等	650	787	137	1,030
繰延税金資産	458	-	458	273	未払費用	1,846	1,852	5	1,763
未収入金	4,227	3,555	671	4,002	前受金	2,540	2,870	329	2,589
その他	377	93	283	69	預り金	2,524	3,042	518	1,569
貸倒引当金	347	456	108	388	賞与引当金	1,505	1,442	63	1,422
					その他	206	-	206	-
<b>固定資産</b>	<b>90,536</b>	<b>90,151</b>	<b>385</b>	<b>89,654</b>	<b>固定負債</b>	<b>16,338</b>	<b>15,914</b>	<b>424</b>	<b>12,408</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>61,843</b>	<b>63,227</b>	<b>1,383</b>	<b>62,935</b>	社 債	6,400	5,800	600	4,400
建 物	28,610	29,820	1,210	29,542	長期借入金	4,482	6,444	1,962	3,997
構 築 物	666	694	28	681	退職給与引当金	-	2,965	2,965	3,008
車 両 運 搬 具	163	200	37	179	退職給付引当金	3,776	-	3,776	-
器 具 備 品	2,698	2,600	98	2,850	役員退職慰労引当金	684	644	39	668
土 地	28,655	28,649	6	28,660	繰延税金負債	900	-	900	238
建設仮勘定	1,049	1,261	212	1,022	その他	95	59	35	95
<b>無形固定資産</b>	<b>7,594</b>	<b>7,873</b>	<b>279</b>	<b>7,609</b>	<b>負債合計</b>	<b>122,684</b>	<b>144,107</b>	<b>21,422</b>	<b>106,772</b>
営 業 権	45	70	25	55	(資本の部)				
ソフトウエア	7,212	7,461	248	7,214	<b>資 本 金</b>	<b>10,374</b>	<b>3,999</b>	<b>6,375</b>	<b>10,374</b>
電話加入権	273	273	-	273	<b>資 本 準 備 金</b>	<b>16,254</b>	<b>2,784</b>	<b>13,470</b>	<b>16,254</b>
温泉利用権	62	68	5	65	<b>利 益 準 備 金</b>	<b>2,593</b>	<b>999</b>	<b>1,593</b>	<b>999</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,098</b>	<b>19,050</b>	<b>2,048</b>	<b>19,109</b>	<b>そ の 他 の 剰 余 金</b>	<b>25,155</b>	<b>24,624</b>	<b>531</b>	<b>24,796</b>
投資有価証券	5,387	2,742	2,644	3,425	任意積立金	21,802	21,381	420	19,979
子会社株式	4,358	3,691	667	3,841	中間(当期)未処分利益	3,352	3,242	110	4,817
長期貸付金	1,520	1,501	18	1,665	<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>1,034</b>	<b>-</b>	<b>1,034</b>	<b>-</b>
差入保証金	8,150	8,445	295	8,367	<b>資 本 合 計</b>	<b>55,413</b>	<b>32,408</b>	<b>23,004</b>	<b>52,425</b>
長期前払費用	36	83	46	73	<b>負債及び資本合計</b>	<b>178,097</b>	<b>176,515</b>	<b>1,582</b>	<b>159,198</b>
その他	2,131	3,174	1,042	2,414					
貸倒引当金	486	588	102	677					
<b>資産合計</b>	<b>178,097</b>	<b>176,515</b>	<b>1,582</b>	<b>159,198</b>					

# 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 〔自平成13年 1月 1日〕 〔至平成13年 6月30日〕		前年中間期 〔自平成12年 1月 1日〕 〔至平成12年 6月30日〕		増 減		前 期 〔自平成12年 1月 1日〕 〔至平成12年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	165,792	100.0	168,715	100.0	2,923	1.7	314,246	100.0
売 上 原 価	128,406	77.5	132,064	78.3	3,657	2.8	245,163	78.0
売 上 総 利 益	37,385	22.5	36,651	21.7	734	2.0	69,082	22.0
販売費及び一般管理費	31,068	18.7	32,581	19.3	1,513	4.6	63,763	20.3
営 業 利 益	6,317	3.8	4,069	2.4	2,247	55.2	5,319	1.7
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	52		52		0		107	
受 取 配 当 金	22		25		2		32	
家 賃 収 入	184		146		37		320	
仕 入 割 引	-		427		427		894	
そ の 他	83		78		4		176	
営 業 外 収 益 合 計	343	0.2	730	0.4	387	53.1	1,530	0.5
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	269		379		109		706	
社 債 利 息	89		86		2		170	
社 債 発 行 費 償 却	22		-		22		-	
そ の 他	7		24		16		144	
営 業 外 費 用 合 計	388	0.2	489	0.3	101	20.7	1,021	0.3
経 常 利 益	6,271	3.8	4,310	2.5	1,961	45.5	5,827	1.9
特 別 利 益								
子 会 社 株 式 売 却 益	-		255		255		255	
株 式 譲 渡 契 約 精 算 益	-		-		-		1,500	
特 別 利 益 合 計	-	-	255	0.2	255	100.0	1,755	0.5
特 別 損 失								
固 定 資 産 売 却 損	4		-		4		-	
固 定 資 産 除 却 損	256		77		179		311	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	97		7		89		150	
会 員 権 売 却 損	7		-		7		199	
会 員 権 評 価 損	3		-		3		1,200	
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	1,025		-		1,025		-	
特 別 損 失 合 計	1,395	0.9	84	0.1	1,310	1548.2	1,861	0.6
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,876	2.9	4,481	2.6	395	8.8	5,721	1.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,407	1.4	1,749	1.0	658	37.6	2,852	0.9
法 人 税 等 調 整 額	275	0.2	-	-	275	-	250	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,744	1.7	2,731	1.6	12	0.5	3,119	1.0
前 期 繰 越 利 益	608		510		97		510	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		-		-		215	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う プ ロ グ ラ ム 準 備 金 取 崩 額	-		-		-		1,391	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-		-		-		11	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,352		3,242		110		4,817	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
- |         |             |
|---------|-------------|
| 商品・保守部品 | 移動平均法による原価法 |
| 仕掛品     | 個別法による原価法   |
| 貯蔵品     | 最終仕入原価法     |
- (2) 有価証券
- |                    |  |
|--------------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式      | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券<br>時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの            | 移動平均法による原価法  |
- (3) デリバティブ
- 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
- |             |                         |
|-------------|-------------------------|
| 自社利用のソフトウェア | 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 営業権         | 均等償却法                   |
| その他の無形固定資産  | 定額法                     |
- (3) 長期前払費用
- 定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(10,258百万円)については、**当中間会計期間では5年**による按分額の6/12相当額を費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- |       |        |
|-------|--------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金    |
- (3) ヘッジ方針
- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
- ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### 8. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当社は、仕入代金の支払サイトに応じて受け取る入金報奨金を仕入債務支払時に仕入割引として営業外収益に計上しておりましたが、当中間会計期間から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更いたしました。

この変更は、入金報奨金率と実勢金利の大幅な乖離が長期化しており、また仕入先の入金報奨金政策が仕入割引と一体化する方向で見直されてきている中で、より有利な仕入条件を選択してきた結果、入金報奨金の性格が実質的に仕入割引と区別がなくなってきたことから、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は420百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加し、経常利益及び税引前中間純利益は82百万円増加しております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が、580百万円、経常利益は445百万円増加し、税引前中間純利益は580百万円減少しております。

また、退職給与引当金期首残高は、退職給付引当金に振替えて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は168百万円、税引前中間純利益は168百万円増加しております。

また、その他有価証券を時価法により評価したことに伴う評価差額1,034百万円（税効果適用後）を資本の部に、その他有価証券評価差額金として計上しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

## 注記事項

(中間貸借対照表)

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	34,117	32,205	33,302
担保に供している資産	20,850	37,446	37,277
保証債務残高	353	468	457
自己株式	10株	-株	10株
受取手形譲渡残高	-	-	3,705
*中間期末日(期末日)満期手形	受取手形 2,427	-	1,135
	支払手形 2,843	-	2,498

\*中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融期間の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(リース取引)

1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	6,119	10,355	11,750
減価償却累計額相当額	2,753	7,777	8,474
中間期末(期末)残高相当額	3,366	2,577	3,276

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 内	1,281	1,163	1,205
1 年 超	2,141	1,455	2,118
合 計	3,423	2,618	3,323

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	772	1,126	1,919
減価償却費相当額	722	1,068	1,791
支払利息相当額	56	49	103

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 内	59	89	77
1 年 超	183	242	210
合 計	242	332	287